

にいがた労福協

<ライフサポートセンター>

No28 2017年 1月 15日 発行
 一般社団法人 新潟県労働者福祉協議会
 〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地2
 Tel 025-281-0890 Fax 025-281-0891
 e-mail: ni-rfk@bz04.plala.or.jp
 URL <http://www.niigataken-rofukukyo.com/>
 発行責任者 山田 太郎

2017年 明けましておめでとうございます
 ～連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会の実現に向けて～



職員	事務局長	事務局長	監事	監事	監事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	理事	専務理事	副理事長	副理事長	理事長		
渡辺 薫	東條 雅夫	小野塚勝一	関川 稔	宝金 満	諸橋幸太郎	羽深 浩一	矢島 良彦	石本 伸二	青木 信之	林 光弘	土田 啓介	山口 栄	中川 亨	牧野 茂夫	榎本 朋子	小熊 勇	米山 哲也	羽賀 実	齋藤 悦男	山田 太郎	小野塚 豊	江花 和郎	齋藤 敏明
労福協	労働金庫	総合生協	総合生協	労働金庫	連合新潟	上越地区	長岡地区	新潟地区	労金財団	退職者連	労信協	総合生協	労働金庫	連合新潟	自治労	交通労連	連合新潟	JAM新潟	自治労	労福協	総合生協	労働金庫	連合新潟

2017年、今年も
 よろしくお願ひします。

進めよう「連帯・協同でつくる、安心・共生の福祉社会」へ



新潟県労福協
理事長 齋藤敏明

あけましておめでとうございます。

1988年にスタートした新潟県労福協は、ここ数年で組織は12団体へと拡大し、2007年のライフ・サポート事業の開始により、“労福協のあり方”に大きな変化が生まれました。

加えて現在では、パーソナル・サポート事業、にいがた福祉リーダー塾、ワーク&ライフフォーラム・セミナー、他団体との連携によるフードバンク、よりよいホットライン、消費生活ネットワーカーなどの事業を担い、地域に根差した社会運動の実践組織としての新潟県労福協となりました。格差と貧困が拡大を続ける今日、より一層労福協が取り組む社会運動への期待が広がっています。

特に、労福協が力を入れる「奨学金問題」は、大学生の2人に1人が「奨学金」という名の300万円を超えるローンを抱え社会に出ていく現状が社会問題となっており、制度改善に向けた取り組みは急務です。皆さんからの協力を得て、署名活動やアンケート調査などに取り組んできましたが、中央労福協が奨学金を借りている若者を対象に行った調査では、3人に1人が「奨学金の返還が結婚に影響している」と答え、5人に1人は「出産への影響がある」としており、「収入が低ければ、返還が生活の重荷となり、少子化にもつながりかねない」ことが浮き彫りになりました。将来を担う若者が活き活きと学び・働き・暮らすためには、一刻も

早く「給付型奨学金の拡大」と「貸与型奨学金の無利子化」を実現しなければなりません。

県内で働き、暮らす多くの人の支えとなる労福協運動として、「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」の実現に向け、皆さんと力を合わせ、取り組みを進めて参りますので、本年もどうぞよろしくお願いいたします。

労働者福祉中央協議会

会長 神津里季生



2017年
年頭あいさつ

新年明けましておめでとうございます。昨年は、中央労福協の諸活動、とりわけ奨学金問題において多大なご協力をいただき、ありがとうございます。お陰様で、約304万筆の署名が世論のうねりをつくり、政府は給付型奨学金制度の創設に向けて動き出しました。

一歩前進ではありますが、想定されている対象者や金額はあまりにも小規模と言わざるを得ません。

今後の予算や法案の審議で少しでもより良い内容に改善し、将来に向けて拡充していく道筋をつけていくことが必要です。そのため、アピールへの賛同を広げていく取り組みや当事者の声の募集に引き続きご協力をお願いします。

この機を逃さず、みんなの力を結集し、何としても成果を勝ち取りましょう。そして、若者の未来を支え持続可能な社会とするために、貸与から給付へ

有利子から無利子へと、本来の奨学金への流れを確かなものにし、既存の返済困難者の実情に応じた救済措置や制度への改善、学費を含めた教育費負担の軽減につなげていきましょう。

いま、格差と貧困の拡大が世界中で大きな問題となっています。一部の者が富を独占し、中間層も分解され二極化が進行しています。加えて、異質なものを排除し、多様性を否定するような動きも強まり、社会の分断と亀裂をもたらしつつあります。日本においても、あらゆる世代・層で格差・貧困が拡大し、孤立が広がっています。今こそ、「連帯・協同」に価値を置く協同組合や労働組合が手を携えて真価を発揮し、分断社会を変えていかなければなりません。

中央労福協は引き続き、格差・貧困の是正に向けた政策・制度の改善をはじめ、誰もが排除されない社会に向けた生活困窮者自立支援制度の定着・発展や、働く人・地域の人たちの拠り所としてのライフサポート活動の深化・機能強化、協同事業や労働者福祉運動の基盤強化に取り組んでまいります。

「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」に向けて、ともに前進しましょう！



2017年新春労働団体・友誼団体名刺交換会(380名参加)



3年ぶりとなるアトラクションは、永島流新潟樽砵と新潟総踊りで賑やかに祝宴がスタートし、恒例となった「フードバンクにいがた」の活動に連携し、「20・10



穩やかな新春を迎え、2017年1月5日(木)、ANAクラウンプラザホテルにて、県労福協主催の新春労働団体・友誼団体名刺交換会が開催され、各界から380名が参加しました。

開会にあたり主催者を代表して齋藤理事長の年頭あいさつ後、多くの来賓を代表されて、昨年の知事選で新たに選出された米山新潟県知事と篠田新潟市長のお二方から新年のご挨拶をいただきました。

その後、新年の初仕事として、米山県知事、篠田市長、齋藤理事長、江



花副理事長(新潟総協理)、小野塚副理事長(新潟総合生協理)による恒例の鏡開きが行われ、小野塚副理事長の乾杯で交流会がスタートしました。



見られ、労福協運動のウイングの拡がりを感じさせる会となりました。また、今年から例年より1時間早く開始し、限られた時間の中



た。交流会では、行政の関係者やNPO団体など、新たな顔ぶれも



に徹し、食べ残しを0(ゼロ)にするという取り組みに協力していただきました。

交流会は、行政の関係者やNPO団体など、新たな顔ぶれも

育成会の組織解散のお知らせ

育成会は、1975年の創設以来、県内各地域で勤労者福祉の前進に向けて様々な活動を行ってきましたが、昨今の財政事情や会員の会費負担の問題などに鑑み、**2017年3月末日をもちまして組織解散**することとなりました。

解散にあたり、これまでの活動にご理解とご協力をいただいた県内の団体会員・メンバーの皆様方に、あらためて感謝申し上げます。41年間、皆様ありがとうございました。



夢咲Clubの案内

夢咲Clubは労金に加入していない勤労者の方々が、労金を利用する際に加入いただくメンバーズクラブです。

預金、給与振込、公共料金自動振替をはじめ、住宅ローン、マイカーローン、教育ローンなど、各種ローンのご利用ができます。

- <ご加入資格> 県内に居住または勤務する勤労者等
- <ご入会手続き> 最寄りの労金本支店で手続きできます。



労金関係業務(育成会・夢咲Club)運営事務局 勤労福祉会館内

連絡先 Tel 025(281)1188

E-mail: yumesaki@n-yume.jp

韓国労働組合総連盟ソウル特別市地域本部との定期交流 第13次・韓国労組との交流へ代表団派遣

～ 代表団5名が日韓の労働界をとりまく情勢を意見交換 ～

日韓交流協定に基づく定期交流が2016年10月24日(月)～28日(金)に実施されました。この交流は、1982年に旧新潟県労働総同盟が交流を開始し、その後、1989年の連合新潟発足を契機として新潟県労働者福祉協議会が交流事業を引き継いだものです。

交流34年目を迎えた第13次代表団は、前回、女性のみの代表団から一変し、牧野茂夫氏(連合新潟)を団長とする5名の交流団を編成し、韓国労組幹部との意見交換やソウル、慶州など旧跡・名所を訪ね隣国の歴史と伝統を実感することができました。

中でも韓国労組との交流では、34年間にわたる交流の意義や成果を確認し合い、両国の労働組合をとりま



く社会・経済情勢、女性の労働環境、非正規社員の労働形態や社会における自立の現状について有意義な意見交換が行われました。日韓政府間では、関係改善に向け両国間で努力されていきますが、昨年の国交50年のお祝い行事を両国間で開催するなど、新たな50年に向けた取り組みも始まっています。

そして、東アジア地域における新たな関係の構築のためにも、地方や民間レベルの更なる友好と親善を深める組織間の交流は、両国間における経済協力の前進と友好関係に寄与することとなり、労働団体・福祉事業団体の団結強化と発展、相互理解が今後さらに深まるものと確信しています。



<第13次交流団>

団 長 牧野 茂夫
(連合新潟 事務局長)

団 員 関川 武
(JP労組新潟連絡協議会 事務局長)

〃 栗林 良一
(労働金庫本店 営業部長)

〃 佐藤 浩
(総合生協 常務執行役員)

〃 東條 雅夫
(新潟県労福協 事務局長)



新潟県労福協主催の県自殺予防キャンペーンのフォーラムが11月6日(日)、新潟ユニゾンプラザで開催されました。

県内の社会福祉法人や弁護士、医師らが自殺防止の取り組みを紹介し、関係機関が連携して支援にあたる大切さを確認しました。

フォーラムには、県内の支援

生き心地のよい地域社会を
めざしてin 新潟フォーラム
追い込まれる前に支援を、
連携の大切さを確認!

<第一部 基調講演>

講 師 清水 康之 氏 (ライフリンク代表)

テーマ 自殺のない生き心地のよい社会へ

<第二部 シンポジウム>

コーディネーター 清水 康之 氏

シンポジスト 川上 耕 氏 (弁護士)

池田 伸一 氏 (新潟いのちの電話事務局長)

渡邊 良弘 氏 (新潟医療福祉大准教授)

河村 里絵 氏 (新潟県精神保健福祉センター副参事)

団体や労働組合、自治体の相談員ら約180人が参加しました。

第一部は、NPO法人自殺対策支援センターライフリンク（東京）代表の清水康之さんが講演し、自殺者の多くは失業やうつ病など複数の要因の連鎖によって追い込まれ死を選択している。」と指摘し、「要因を見極め、正しい見立てによる対策が必要だ」と呼び掛けています。

第二部の各支援団体によるパネルディスカッションでは、自殺予防に関わる関係者がこれまでの支援経験などから思いを訴えています。新潟医療福祉大精神科の渡邊准教授は、自殺のサインの具体例を挙げて、患者の気持ちを汲み取る困難さを語られています。

川上弁護士は、うつ病の患者が増えている背景に「社会の成果主義化がある。働く人を大切にする職場づくりが必要だ」と強調されています。

会場の参加者から「自殺予防の相談電話を受けるボランティアを増やしてほしい」との



声があげられました。

本フォーラムは、県労福協が新潟県自殺予防強化補助事業の助成を受け、2011年度から県内各地域の持ち回りで開催しており、今回で6回目となりますが、この間、自殺予防や地域のネットワークづくりに一定の成果を上げてきたと判断できます。

新潟市の開催がこれまでの集大成となりますが、地域は自殺問題だけではなく、子どもの貧困、生活困窮、障害者、ひきこもり、女性、高齢者など、多くの課題を抱えています。こうした課題に真正面から向き合い、生き心地のよい地域社会をめざし活動を継続します。

中央労福協主催 第5回LSC実務者・ 相談員研修会の開催

コーディネーターのスキルアップをめざし、2016年10月25日（火）・26日（水）の2日間、中央労福協主催の第5回LSC実務者・相談員研修会が「ホテルベルクラシック東京」で開催されました。

この研修は、東京・大阪の2カ所で開催され、新潟県労福協から

東京会場に事務局と地区労福協から5名が参加しました。

研修内容は、LSC事業にとって相談件数の多い課題や相談員からのリクエストを軸に、さまざまな領域におよぶ講演や事例検討など実践的な研修となりました。

日頃、多岐にわたる複雑な相談を受けているコーディネーターにとって、他県の活動に学ぶことも含め有意義な研修となりました。

（1日目）

◇「法律・税金問題への対応」

弁護士 石川浩一郎 氏

◇「メンタルヘルスについて」

精神保健福祉士 菊田 尚晴 氏

◇「認知症と予防」

（株）アリアミュージックオフィス
代表 堀口 直子 氏

（2日目）

◇「消費者問題の現状課題」

消費生活コンサルタント
勝又 長生 氏

参加者（7名）

○県労福協事

○新潟地区労福協

○下越地区労福協

○県央地区労福協

○柏崎地区労福協

山田専務理事、
小野塚事務局長
二瓶千代喜
細野 弘康
渡邊 実
佐藤 春男
佐々木光子



第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会

「あらゆる世代・層に広がる格差と貧困を解消するために！」

第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会が11月12日(土)・13日(日)の2日間の日程で開催されました。1日目は、川崎市教育文化会館、2日目は、慶応義塾大学日吉キャンパスに会場を移し、全国各地から1300名を超える関係者が集まりました。

この生活困窮者自立支援事業は、「自立と尊厳」「つながりの再構築」「子ども・若者の未来」「信頼による支え合い」の4つを基本視点に、生活支援体系として「包括的・個別的な支援」「早期的・継続的な支援」「分権的・創造的な支援」を行い、社会的自立から経済的自立へと、個々人に着目し段階に応じた支援を行うこと



でスタートしました。

1日目の全体会議は、生活困窮者自立支援ネットワーク代表理事である岡崎高知市長の挨拶から始まり、厚労省・援護局自立支援室、大学教授などによる3年後の制度見直しに向けた意見交換がされました。その後、各党出身の国会議員の決意や先進的な取り組みを実践している首長からの活動報告、支援実践団体による徹底討論が行われました。

2日目は、さまざまなテーマが用意された11分科会に分かれて、より研鑽と交流を深める研究会となり、それぞれの地域づくりの取り組みが広がっていることが実感できました。次回、第4回目となる研究交流大会は、高知市で開催することが決定しています。



た。食の映画祭は、まだ食べられるのに捨てられてしまう食品を食べることも困っている人たちに届ける活動を行っている、「フードバンクにいがた」の有志によって3年前からはじまりました。

こうした食品廃棄や貧困の問題と向き合う中で、食の問題は様々な領域にわたって

フードバンクにいがた 第3回新潟食の映画祭



10月29日、フードバンクにいがた主催の「第3回食の映画にいがた」が新潟市教育・文化センターで開催されました。

いる現実を目のあたりにして、食の問題をより多くの人たちが知ること何かが変わるはず・・・という思いから国内外の食のドキュメンタリー映画を集めて食の問題を考えてもらう映画祭を行っています。

会場は映画の他に、フードドラマイブ、親子体験味噌づくり講座、生ゴミを減らすEMボカシ講習会、食育・廃棄物分別のアニメ、パネル展示など、一般市民も含め多くの参加者で賑わいました。

篠田新潟市長へ 要請書の提出

2017年度の
新潟市予
算編成に
勤労者の
生活向上
につなぐ
る政策提
言を行う
ため、2
016年
12月16
日、齋藤



理事長から篠田市長へ労働者福祉に
関わる要請書を提出しました。

要請内容として重点的には、生活
困窮者自立支援事業から見えてきた
課題として、①一時生活支援事業
(シエルター事業)、②中間的就労
(就労訓練事業所) など支援の出口
をどのように創設していけるか。
もう1つの課題として、子どもの貧
困対策として、子ども食堂とフード
バンク事業への支援を要請しまし
た。

要請行動は、県労福協(齋藤理事
長、山田専務理事)と新潟地区労福
協(栗山副会長、川崎事務局長、細
野事務局次長)による要請行動と

なりました。要請項目は以下のとおりで
す。①東日本大震災の被災者・避難者支
援、②奨学金問題の改善、③格差・貧困
社会の是正、セーフティネットの強化、
④消費者行政の充実・強化、⑤勤労者の
雇用維持、離職対策、⑥自殺対策の強
化、⑦フードバンク活動の促進、⑧中小企
業勤労者の福祉格差の是正など、8項目
について要請しました。

篠田市長から、「中間就労の課題につ
いては、農業は受け皿も大きく福祉分野
の連携なども可能性がある。また、一般
就労の困難者支援など、手を差し伸べる
団体も出ているが、システムづくりを国
に求めている必要がある。子ども食堂の
取り組みは地域包括ケアシステムと同
様、新しい支え合いのモデルであり、居
場所づくりも含め検討していきたい。」
と回答されました。

後日、文書による回答及び中間的な状
況を報告いただくこと等を確認し要請行
動を終了しました。

新潟県総合生協 新設生協設立に向けて発 起人会がスタート!

新潟県総合生活協同組合(総合生協)の
「宅配クルコ」や「夕食宅配」を中心とし
た供給事業を受け継ぐことを目的に設立さ
れる新しい生協「生活協同組合コープクル
コ」の発起人会が12月26日(月)に総合

生協会館で開催されました。発起人会は、現
職理事を中心に21名で構成され、設立代表
発起人には、小野塚理事長、平山理事、瀧澤
理事の3名が選出され、設立趣意書、定款、
事業計画などすべての関係議案が承認されま
した。

今後は、「設立総会」「認可申請」「登
記」「加入・利用登録」と手続きが進めら
れます。

これからも安全と安心を第一に、引き続き
組合員のニーズに合った商品・サービスを提
供し、県民の暮らしを応援する生協をめざし
ます。



ろうきんカードが、ますます便利に!

セブン銀行
(セブン-イレブンATM)

LAWSON
(ローソンATM)

FamilyMart
(ファミーネット)

お引出し お預入れ

平日・土日・祝日、時間に関係なく

※1 上記ATM利用/ 24時間OK! 手数料0円

※2 手数料0円

●一部取り扱いできないコンビニエンスストアもございます。

KuruCo
組合生協の宅配



毎日食べるものだから
新潟県産・国産にこだわります。



0120-222-559

KuruCoコールセンター 月～金曜日9:00～19:00

新潟ろうきん

0120-191-880 (平日9:00～17:00)

新潟ろうきん 検索

2016年生活底上げ・福祉強化キャンペーン 全ての県民が生きづらさから脱却するための支援者研修会



11月26日(土)、2016生活底上げ・福祉強化キャンペーンの一環として、「全ての県民が生きづらさから脱却するための支援者研修会」が長岡市役所アオーレ長岡(市民協働ルーム)で開催され、支援者を中心に一般参加者も含め60名が参加しました。

この支援者研修会は、昨年の同シンポジウムのパートⅡの位置づけで、労福協とささえあい生協を主催団体として開催され、新潟県をはじめ、新潟市・長岡市・上越市の自治体や県弁護士会、県司法書士会、県社労士会、NPO団体、マスコミな

ど、多くの団体・関係機関より後援をいただきました。

第一部の基調講演では、社会福祉法人・中越福祉会の足立裕介氏(障がい者就業・支援センターこしじ支援ワーカー)による「大人の発達障害と若者の就労問題」をテーマに講演されました。

第二部では、長岡地域で生活困窮や就労問題などで支援されている団体の代表からの事例報告と事例をテーマとした実践的なグループワークを富澤講師(新潟NPO協会理事)の指導により実施しました。

【事例報告団体】

◇長岡地域若者サポステ

◇長岡パソナル・サポート

◇よりそいホットライン

◇スマイルセンター三喜

各グループワークからの報告を受け、青木庸子さん(悠遊健康村病院精神科医長)から示唆に富むアドバイスをコメント等をいただきました。

この研修会の事業の効果として、民間団体の支援事業に寄せられた相談事例、課題の突合せを通じて、今後の事業効果をさらに高めていく連携などが確認できました。また、こうした社会的課題には、官民の枠組みを超え、支援機関・団体、NPOや市民活動団体の連携が重要であり、会場に参加された支援員の連携や課題が共有化されました。

東部ブロック労福協・第51回定期総会 創立50周年記念講演&記念祝賀会



案、規約改正および役員改選により新たな体制を確立しました。

総会終了後、東部ブロック結成50周年を記念した記念講演が行われました。講師の中央労福協アドバイザーの高橋均氏からは、「戦前・戦後の労働運動、協同組合運動の歴史から見えてくるもの」をテーマに、今だから話せることなども含め

2016年12月1(木)、東部ブロック労福協の第51回定期総会とブロック結成50周年記念講演ならびに50周年記念祝賀会がホテルラングウッド(東京)で開催されました。

総会では、議長に山本代議員(東京労福協)を選出し、黒河会長あいさつ、大野会長歓迎あいさつに続き、2016年度活動報告・会計報告と2017年度活動方針案・予算



運動の原点回帰ともいえる活動の必要性について熱弁を振るわれました。

50周年記念祝賀会は、これまで東部ブロック労協協の運動を支えていたいた先輩や来賓、功労者など、86名(新潟県からは8名)が参加し盛大に開催されました。この50年は、参加された方の人生そのものであり、戦後の復興期から高度成長、成熟社会への移行など、日本経済の発展と労働運動の高揚期などがありました。

そして今また、格差と貧困問題など、とりまく厳しい社会情勢の中で、「歴史を忘れた民族は滅ぶ」が如く、「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」をめざし、次の50年に向かって運動を進めていくことを確認する祝賀会となりました。

広がれ、 こども食堂の輪！ 全国ツアーにいがた

2016年12月12日(月)、新潟県社会福祉協議会の主催による、「広がれ、子ども食堂の輪！全国ツアーにいがた」がユニゾンプラザにて開催され、県内から関係者および一般市民など120名が参加しました。

このツアーは、いま、子どもの貧困や孤食の問題から全国的に子ども食堂



が注目を受けており、子どもを真ん中に、いろんな人たちが関わり、子どもも、大人も、さまざまな人たちが地域の安心、信頼、つながりを持てる、そんな大きな可能性を秘めた子ども食堂という居場所を通じて、地域や福祉のあり方を考える機会として全国で試みが始まり、今回は新潟で開催されたものです。

オープニングトークとして、「名付け親、子ども食堂の原点を語る」をテーマに、子ども食堂を全国で最初にオープンした、近藤博子さん(気まぐれ八百屋だんだん店主・東京都大田区)から始めたきっかけや取り組みについて講演されました。

その後、新潟県内で子ども食堂を開設されている三団体(新潟市・上越市・新発田市)の代表によるトークセッションが行われ、それぞれの地域で取り組まれているユニークな活動や課題などが意見交換されました。

ネーミングは、子ども食堂であつても、内容は、多様で、雑多な、豊かな取り組みが多く、こうした取り組みからの新たな地域づくりと、その可能性への模索が始まっています。

みなさんからこのような相談を受けました

相談事例①

有期労働契約から無期労働契約の申込みができる2018年4月1日前に、「2017年度労働契約終了」と事前通告を受けました。これは、無期転換の申込みをさせないための雇止めではないでしょうか？

相談事例②

パートとして働いていました。有期労働契約満了を申し出たところ、上司から「有期労働契約は取れない、無期で休むな」と言われました。パートには有期労働契約はないのでしょうか？

相談事例③

上司からセクハラを受けています。セクハラ行為がエスカレートしてきたため、我慢できず拒否したら、退職勧奨を受けるようになりました。自分の生活もあるのですが、仕事を辞めるわけにはいかないのですが、このまま退職に追い込まれそうです。

相談事例④

派遣先の正社員からパワハラを受けています。派遣先の担当者や派遣元の担当者に相談しても改善されません。このパワハラが原因で、何人も派遣の人が辞めています。

相談事例⑤

パートとして働いていましたが、会社から「仕事がなくなったので辞めてくれ」と言われ即日解雇になりました。雇止めを求めましたが応じてくれず、また解雇予告手当もありません。

ただいま全国で
2017春季生活闘争中!

連合は、
**「底上げ・底支え」「格差是正」で
クラシノコアを実現しよう!**
長時間労働撲滅でハッピーライフの実現を!

のスローガンを掲げて取り組んでいます。

仕事での不安や悩み、
1人で抱え込まずに

「行こうよ、連合に」 まずはご相談を

秘密厳守
相談無料



～雇用の不安・雇止めの不安はありませんか?～
パート・アルバイト・契約・派遣などで働くみなさんのための
連合労働相談ホットライン

連合新潟 0120-154-052

〒950-8558 新潟市中央区新光町6-2 勤労福祉会館内 3F

上記期間以外も常設しています。携帯電話・スマートフォンからでもOK!
おかけになった地域の連合につながり、専門の相談員が対応します。もちろん秘密厳守です。





第4回地域づくりセミナーin田上町

自立した持続可能な地域社会を創造するNPOや市民活動団体が集い、研修や交流を深めるための「第4回地域づくりセミナーin田上町」が田上町コミュニティセンターで開催され62名が参加しました。

第1部の研修会は、グラフィックデザインを基盤にコミュニケーションに関わる支援を中心に、地域に関わるデザイン業務や国内外で地域づくりをデザインする高橋トオル氏(ツムジグラフィカ代表)と昨年5月に十日町市へ移住し、住み開きの古民家「ギルドハウス十日町」を設立し、山奥の限界集落で活動されている西村治久氏(ギルドハウス十日町ギルトマスター)から取り組んでいる活動の紹介がありました。

第2部は、2015年度地域社会創造事業において助成を受けた団体の中から「佐渡地域観光交流ネットワーク」、「わかち未来会議」、「ものずき村」、「結束集落」の4団体による今年度事業の成果の報告がありました。

第3部は、参加者全体による交流会が湯田上温泉「末廣館」において、地元の田上甚句太鼓をオープニングに開催されました。この地域づくりセミナーも今回で4回目となり、お互い顔なじみの参加者も多く、他地域の実践者同志による交流はさらに深まりました。2日目は、「ブラタガミ」と称して、旧温泉街などを希望者のみで散策し解散となりました。



中央労福協

第7回加盟団体代表者会議

2016年11月25日(金)ホテルラングウッド(東京)において、第7回加盟団体代表者

会議が開催され、100名を超える労福協の加盟団体代表が全国から参加されました。

この会議は、2年サイクルの運動の中間年において、活動方針の中間総括と補強をふまえ、来年度の活動につなげていくことを目的に開催されるものです。開会にあたり、神津会長から次の3点について挨拶されました。

①奨学金問題の改善に向けては年明けの通常国会で予算や法案審議を通じ、より良い制度に改善し拡充を目指す。そのため地域においても内から外へ賛同者を広げていくことが大きな世論

となつて、国会や政府を動かすこととなる。

②昨年からは始まった生活困窮者自立支援制度は、厚労省において3年後の見直しに向けた検証作業が始まった。縦割りの制度に横串を刺すような支援ができていくのか、福祉と就労部門の連携はとれているのか、支援メニューをどう機能させるか、支援にさせていくか、そういった観点から検証し、次のステップにつなげていただきたい。併せて、この制度は、地域や職場を変えていく取り組みと結びついてこそ活きたものとなる。

生活困窮者支援を通じて様々なネットワークがつながり包摂的な地域をつくり上げていくのではないかと。

③労働者自主福祉運動と働運動との連携強化について改めて協同組合や労働者自主福祉運動の価値や役割

を再認識するとともに、さらに労働運動との連携強化を図っていききたい。

その後、「持続可能な未来、貧困からの脱却に向けて」協同組合、労働運動への期待をテーマとして、奥田知志氏(NPO法人「抱僕」理事長・生活困窮者自立支援全国ネットワーク代表理事)による記念講演がありました。現在進めている奨学金第3ステージの取り組みや2016生活底上げ・福祉強化キャンペーン活動のさらなる具体化、実践化を進めることを全体で確認し終了しました。

各地域で、近日開催されます！

～皆様の参加をお待ちしています～

【中越地区】2016ワーク&ライフセミナーin長岡

◇日時 2017年2月11日(土)13:～

◇会場 ホテルニューオータニNCホール

【上越地区】2016ワーク&ライフセミナーin上越

◇日時 2017年2月25日(土)15:30～

◇会場 ホテルハイマート

【新潟地区】2016ワーク&ライフセミナーin新潟

◇日時 2017年2月26日(日)予定

◇会場 後日発表

一般財団法人 新潟ろうきん福祉財団

<http://zaidan-hukushi.or.jp>

当面の主な活動予定

1月23日 (月) 新潟協同ネット運営委員会
 26日 (木) 新潟地区労福協賀詞交歓会
 27日 (金) 新潟県知事要請
 よりそいホットライン運営委員会
 2月7日 (火) 見附ライフサポート会議
 8日 (水) フードバンク運営委員会
 10日 (金) 長岡P S 研修会
 11日 (土) ワーク&ライフセミナーin長岡
 13日 (月) 上越P S 支援調整会議
 14日 (火) 消費ネットワーク新潟運営委員会

2月15日 (水) フードバンクにいがた運営会議
 20日 (月) 第211回東部ブロック労福協幹事会
 21日 (火) " " (静岡)
 25日 (土) ワーク&ライフセミナーin上越
 26日 (日) ワーク&ライフセミナーin新潟
 3月 1日 (水) 県央地区労福協ライフプランセミナー
 8日 (水) フードバンクにいがた運営委員会
 新潟協同ネット講演会
 9日 (木) 地方労福協会議
 10日 (金) P S センター研修会
 14日 (火) 県労福協理事会

特別アピール

若者の未来を支える奨学金制度の改善と 給付型奨学金制度を実現しよう！

今や大学生の2人に1人が何らかの奨学金に頼らなければ進学できず、卒業と同時に数百万円の借金を背負って社会に出なければなりません。多くの若者が返済の負担に苦しみ、結婚や出産、子育てにも影響を与えています。

給付型奨学金制度の創設をはじめとする奨学金制度の拡充や教育費負担の軽減は、昨年より私たちが取り組んだ署名で約304万筆を集約したことに示されるように、国民の大きな声となっています。

給付型奨学金の創設は、本年の参議院選挙で与野党が公約に掲げ、政府の一億総活躍プランや経済対策にも盛り込まれ、文部科学省で制度設計の検討が進められています。また、無利子奨学金では、2017年度進学者より低所得者世帯の成績基準が実質的に撤廃されます。これまでの運動の成果であり、一歩前進といえます。

しかし、残念ながら政府の給付型奨学金の検討過程は非公開となっており、国民に開かれた論議にはなっていません。報道を見る限りでは、対象者や給付額も小規模なものになるのではとの懸念もあります。若者たちの進学を本当に後押しができ、国民の期待に応えられる制度として実現するためには、諸外国に比べて貧弱な高等教育や若者支援への予算配分を拡充していく観点からの財源確保も重要です。

これから年末の予算編成の山場を迎え、さらに来年の通常国会では予算や法案の審議もあります。この機をのがさず、少しでもより良い内容で制度を実現し、将来の拡充に向けての道筋がつ

けられるかどうかは、私たちの取り組みと、世論をどれだけ形成できるかにかかっています。

このため、私たちは全国の仲間と国民の皆さまに、以下の行動を呼びかけます。

1. 現在取り組んでいる「給付型奨学金制度の創設等を求めるアピール」への賛同を様々な分野の皆さまに幅広く呼びかけ、さらに運動を大きくしていきましょう。
2. 当事者が声をあげていくことが、制度を変えていく原動力となります。学生、奨学金返済者、その保護者の方々などの声や要望を1人でも多く集め「見える化」していくことで、制度改善につなげていきましょう。
3. 地域での勉強会や集会、街宣行動などに、連携協力して取り組みましょう。

今こそ、若者の未来を支え持続可能な社会とするために、行動をおこす時です。

みんなの力を結集し、貸与から給付へ、有利子から無利子へと、本来の奨学金への流れを確かなものにし、既存の返済困難者の実情に応じた救済措置や所得連動返還型奨学金制度の改善、学費を含めた教育費負担の軽減につなげていきましょう。

2016年11月25日

中央労福協第7回加盟団体代表者会議

新潟労信協（略称）とは

当協会は1975年6月に新潟県・市町村・労働金庫・総合生協・連合新潟・労福協などからの出損により、公益法人として設立された信用保証機関です。

2013年7月、新公益法人制度に基づき、財団法人から一般財団法人に移行しました。

当協会は、これからも勤労者とその家族が安心して生活できるよう、健全な信用保証事業を継続し、県内勤労者が、労働金庫から必要な資金を借入する際の保証を引き受け、お客様への融資が円滑に進むようお手伝いをしてまいります。

個人の秘密は固く守られますので、安心してご利用ください。



基 金

新潟県や県内の全市町村をはじめとして、労働金庫、総合生協、労働団体などから出損を受けた基金の残高は、2016年3月末で12億8,794万円となっています。

保証引受の実績

労働金庫で融資をご利用中の方の保証引受額は、2016年3月末で1,753億623万円となっています。

保証引受の内容	保証引受残高
無担保ローン	466億4,181万円
住宅ローン	1,286億6,422万円
合 計	1,753億 623万円

保証制度の内容

- 新潟県内の勤労者の方が労働金庫の融資をご利用になる際の保証をお引き受けいたします。
- 保証料は年2%以内で、ご利用になる融資によって異なります。

保証料のお支払い方法

<無担保ローン>

労働金庫が全額負担します。

<有担保ローン>

利用者の負担で、全額一括前払いとなります。

※ご利用資格や取扱融資、保証料などの詳細については、お近くの労働金庫の本店・支店窓口へお問い合わせください。

宴 会

2016-2017

■期 間

2016年11月18日(金)~

2017年4月15日(土) 12/30~1/3の
期間を除きます。

■おひとり様代金 ※1泊2食付き・大人4名様以上1室利用の場合。税別。

8,000円~15,500円

総合生協グループ

コープ・トラベルセンター

株式会社 コープサービス

新潟営業所
〒950-0086 新潟市中央区花園2-1-6
☎025-245-8589

長岡営業所
〒940-0036 長岡市愛宕3-7-24
☎0258-39-7730

<http://www.niigata-travel.coop>